

富士見町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 富士見町

事 業 名 : 下水道事業

改 定 日 : 令和 6 年 9 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

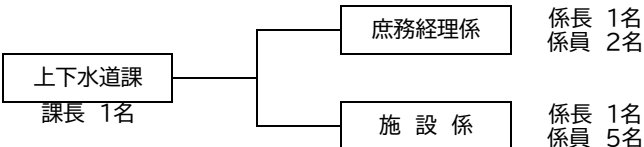
① 施 設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	平成5年(30年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(全部適用)
処 理 区 域 内 人 口 密 度	16.4人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	有(1処理区のみ接続)
処 理 区 数	5処理区(諏訪湖流域関連富士見処理区分区・単独公共富士見処理区・単独公共境処理区・農排立沢地区・農排西久保地区)平成27年度、28年度に農排2処理区を単独公共処理区へ統合		
処 理 場 数	4ヶ所(公共富士見処理場・公共境処理場・農排立沢処理場・農排西久保処理場) 平成27年度、28年度に農排処理場2か所を公共下水道へ統合し廃止		
広 域 化 ・ 共 同 化 ・ 最 適 化 実 施 状 況 *1	町内一部地域を当初計画時より地形、分水嶺等の理由により流域下水道へ接続 町内にある農排処理場4ヶ所を公共下水道へ順次統合 (平成27年度1ヶ所、平成28年度1ヶ所、残り2ヶ所は令和7年度以降着手予定)		

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	下水道使用料は、家庭用・営業用との区別はなく全て一般汚水の使用料体系としています。 また、公共下水道、農業集落排水とともに基本使用料は10m3まで1,980円/月(税込)で、平成17年に一般家庭における使用料を平均+19%、平成21年度に+20円/m3、平成26年度に+14円/m3の料金改定を実施し収益増と収益構造の改善を図りました。					
	(1使用月につき)					
	基本使用料		超過使用料			
	種 別	排出量	使用料	排 出 量	使用料 1立方メートル につき	
	一般汚水	10立方 メートル まで	1,980円	10立方メートルを超え20立方 メートルまで	209.0円	
				20立方メートルを超え30立方 メートルまで	214.5円	
				30立方メートルを超え50立方 メートルまで	225.5円	
				50立方メートルを超え100立方 メートルまで	231.0円	
				100立方メートルを超える分	242.0円	
				1日排出量2,500立方メートル を超える場合 100立方メートルを超える分	225.5円	
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20m3 あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和2年度	3,996 円		実 質 的 な 使 用 料 *3 (20m3 あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和2年度	4,715 円
	令和3年度	3,996 円			令和3年度	4,723 円
	令和4年度	3,996 円			令和4年度	4,731 円

③ 組 織

職 員 数	現在の職員数：上下水道課10名 上水道5名(技術2、事務3) 下水道5名(技術3、事務2)  <pre> graph LR A[上下水道課 課長 1名] --- B[庶務経理係 係長 1名 係員 2名] A --- C[施設係 係長 1名 係員 5名] </pre>
事 業 運 営 組 織	効率的な組織の見直し及び人員配置の見直しを検討する中で、平成10年度以降随時職員減を実施してきました。(平成10年度10名→平成14年度9名)さらに平成15年度に下水道事業を行う都市整備課との統合により上下水道課としました。統合前(平成14年度)の水道課、都市整備課合計18名から平成18年度末までに6名減の12名、平成21年度末までに2名減の10名としました。 なお、下水道事業で人件費を支弁している職員数は5名です。 この人数は、安全・安心の事業経営には必要最低限の配置であると考えています。

(2) 民間活力の活用等

民 間 活 用 の 状 況		公共下水道処理場、農業集落排水処理施設、マンホールポンプ場等の施設維持管理業務、汚泥運搬処理業務
	イ 指定管理者制度	特になし
	ウ PPP・PFI	特になし
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	特になし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	特になし

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別添経営比較分析表を参照

2. 経営の基本方針

水需要は人口減少や社会情勢の変化、節水意識の向上や節水器具の普及により減少傾向にあります。利便性や快適性を維持していくためにも、維持管理費の削減等を進めます。 下水道使用人口が減少し、使用料収入が減少する中で健全な経営を維持していけるよう人口推移、企業の水需要に注視し、管路・施設の修繕・更新計画を策定していきます。 また、処理施設の統廃合や自然流下として排水できる管路を整備し維持管理費の削減を図るとともに、水洗化率向上、使用料収入の確保を促進します。
--

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

- ・自然災害に伴う長期停電のリスクに備え、マンホールポンプから自然流下方式への変更するための「自然流下方式整備事業」に令和2年度から令和5年度まで約4億1,600万円を投資します。
- ・農業集落排水(立沢・西久保)を公共下水道へ統合するための「接続幹線整備事業」に令和8年度から令和11年度まで約2億2,500万円、富士見処理場の処理系列増設事業に令和7年度から令和10年度まで約3億円を見込みます。
- ・施設更新計画に基づき、耐用年数を経過した施設の更新を進めます。

(単位:千円)

	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
建設改良費	34,684	20,799	71,983	164,369	195,787	92,783	21,181	72,163	116,690	199,290	199,290	99,290	40,403

※平成29～令和5年度は決算額、令和6年度は予算額です

② 収支計画のうち財源についての説明

- ・使用料収入・・・町内にある大口使用企業、病院と一般に分け算出します。大口使用企業、病院の使用料は過去3年間の平均値を予測値として使用し、一般分については汚水量の予測値に、汚水量1m3あたりの使用料単価(公共218.6円/m3・農排205.6円/m3)を乗じた数値を使用します。令和元年度の使用料収入は535,248千円、10年後の令和11年度の使用料収入は525,567千円となり、17,657千円の減収と予測しました。
- ・他会計補助金・・・一般会計より年間510,000千円を繰り入れ減価償却費及び支払利息へ充当していますが、令和8年度以降、徐々に減額できる見込みです。
- ・企業債・・・「自然流下方式整備事業」「接続幹線整備事業」には、企業債の借入れを予定しています。
- ・国庫補助金・・・「接続幹線整備事業」には、社会資本整備総合交付金として事業費の1/2の補助金を予定します。
- ・他会計借入金・・・企業債償還元金の財源として、水道事業会計から平成26年度から令和4年度まで総額9億円の借入れを行いました。令和6年度以降年間1億円の返済を予定しています。
- ・補てん財源・・・損益勘定留保資金を充当し、不足分を積立金から取り崩します。

下水道事業 営業収益見込(税抜)

(単位:千円)

	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
下水道料金	551,285	555,338	535,248	524,959	522,782	528,121	529,521	525,729	533,866	531,861	529,843	527,712	525,567
企業分1	244,920	248,457	235,578	221,344	215,121	220,338	217,758	225,018	242,842	242,842	242,842	242,842	242,842
病院	8,029	8,030	7,866	7,719	7,877	7,617	7,601	7,501	7,997	7,997	7,997	7,997	7,997
企業分3	56,167	57,956	54,168	50,982	52,301	54,299	55,701	48,066	57,003	57,003	57,003	57,003	57,003
企業分4	2,715	2,225	1,838	1,593	1,889	2,099	2,228	2,135	2,563	2,563	2,563	2,563	2,563
一般分	239,454	238,670	235,798	243,321	245,594	243,768	246,233	243,009	223,461	221,456	219,438	217,307	215,162
1m3あたり単価	216.90	218.16											

※平成29～令和5年度は決算額、令和6年度は予算額です

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・動力費・・・処理水量の予測値に処理水量1m3あたり単価を乗じて算出します。エネルギー価格等の高騰を踏まえ、年間約19,000千円を見込みますが、人口減少により処理水量も減少するため、減少傾向にあると予測します。
- ・修繕費・・・施設の老朽化に伴い増額傾向にあり、年間約29,000千円を見込みます。(富士見・境処理場の修繕費含む)
- ・職員給与費・・・現状の体制を継続するため、年間約36,000千円を見込みます。
- ・委託料・・・施設管理、点検等の維持管理に係る経費で、処理水量の予測値に処理水量1m3あたり単価を乗じて算出します。年間約100,000千円を見込みますが、人口減少により処理水量も減少するため、減少傾向にあると予測します。
- ・減価償却費・・・法定耐用年数に基づき償却計算を行い、償却率については定額法を採用します。
- ・流域下水道維持管理負担金・・・流域下水道の維持管理費として使用水量に応じて負担するもので、年間約117,000千円を見込みますが、人口減少により使用水量も減少するため、減少傾向にあると予測します。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	維持管理費の削減による経営の合理化・最適化を行うため農業集落排水を公共下水道に統廃合を行います。立沢・西久保処理区については令和11年度の統合を予定します。
投資の平準化に関する事項	特になし
民間活力の活用に関する事項 (PFI・DBOの導入等)	特になし
その他の取組	処理場については一部レベル2地震動での耐震性能がないため、防災対策として耐震補強を計画します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料金の見直し検討は上下水道審議会にて行います
資産活用による収入増への取組	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	特になし
職員給与費に関する事項	定員を現状維持とし、これ以上の経費増額とならないようにします。
動力費に関する事項	マンホールポンプ場の統廃合、自然流下方式への変更を行い動力費等の削減を検討していきます。また、電力会社、プランの見直し等を検討し経費節減を図ります。
薬品費に関する事項	複数ある処理場での一括購入等の合理化を検討し、経費節減を図ります。
修繕費に関する事項	修繕計画を作成し、定期的に修繕工事を行います。
委託費に関する事項	通年を通して行っている維持管理業務委託について、複数年契約をすることにより経費節減に努めます。
その他の取組	特になし

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	ストックマネジメント計画策定し、経営戦略の更新を行います。 経営戦略の進捗管理・事後検証を毎年行い、3年毎に見直し・更新を行います。
---------------------	---

樣式第2号(法適用企業・収益の支出 資本の支出)

下水道事業

投資・財政計画

(単位:千円)

区 分		年 度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(予 算)						
収 入 的 益	収 入	1. 営 業 収 益 (A)	551,734	555,875	535,605	525,321	523,316	528,468	530,690	525,939	534,076	532,071	530,053	527,922	525,777
		(1) 料 金 収 入	551,285	555,338	535,248	524,959	522,782	528,121	529,521	525,729	533,866	531,861	529,843	527,712	525,567
		(2) そ の 他	449	537	357	362	534	347	1,169	210	210	210	210	210	210
		2. 営 業 外 収 益	704,012	695,915	699,868	693,347	700,404	690,178	701,108	702,000	683,752	471,665	373,171	373,889	372,828
		(1) 補 助 金	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	521,700	510,000	510,000	300,000	200,000	200,000	200,000
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	193,344	185,116	189,563	183,095	189,570	180,003	179,100	178,919	173,532	171,445	172,951	173,669	172,608
	収 入 的 支 出	(3) そ の 他	668	799	305	252	834	175	308	13,081	220	220	220	220	220
		収 入 計 (C)	1,255,746	1,251,790	1,235,473	1,218,668	1,223,720	1,218,646	1,231,798	1,227,939	1,217,828	1,003,736	903,224	901,811	898,605
		1. 営 業 費 用	779,066	777,876	761,845	762,505	768,567	770,948	782,591	861,249	810,982	803,514	804,904	803,311	799,355
		(1) 職 員 給 与 費	20,914	21,718	22,476	22,912	29,440	32,658	32,016	35,388	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
収 入 的 支 出	(1) 職 員 給 与 費	基 本 給	11,644	11,800	11,955	11,946	13,957	16,248	17,578	18,265	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500
		そ の 他	9,270	9,918	10,521	10,966	15,483	16,410	14,438	17,123	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500
		(2) 経 費	144,397	156,719	146,256	155,499	141,842	139,897	151,104	228,836	192,841	192,566	192,290	191,997	191,701
	(2) 経 費	動 力 費	14,448	14,255	13,728	13,464	12,348	14,722	12,620	18,183	19,135	19,090	19,046	18,998	18,949
		修 繕 費	18,323	29,182	8,036	10,352	11,847	13,399	6,152	13,633	29,182	29,182	29,182	29,182	29,182
		委 託 料	74,638	77,973	104,773	106,164	106,940	100,001	118,357	163,804	105,830	105,632	105,432	105,221	105,009
		そ の 他	36,988	35,309	19,719	25,519	10,707	11,775	13,975	33,216	25,026	25,026	25,026	25,026	25,026
	(3) 減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	520,637	505,544	499,926	494,658	510,038	503,717	481,273	478,525	465,046	458,272	460,363	459,508	456,297
		(4) 流 域 維 持 管 理 負 担 金	93,118	93,895	93,187	89,436	87,247	94,676	118,198	118,500	117,095	116,676	116,251	115,806	115,357
		2. 営 業 外 費 用	166,820	149,049	129,930	110,443	91,572	73,320	55,652	42,171	30,679	22,436	17,315	13,696	11,121
(1) 支 払 利 息		166,759	148,544	129,752	110,366	91,282	73,225	55,578	41,843	30,397	22,154	17,033	13,414	10,839	
支 出 的 損 益	(2) そ の 他		61	505	178	77	290	95	74	328	282	282	282	282	282
		支 出 計 (D)	945,886	926,925	891,775	872,948	860,139	844,268	838,243	903,420	841,661	825,950	822,219	817,007	810,476
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	309,860	324,865	343,698	345,720	363,581	374,378	393,555	324,519	376,167	177,786	81,005	84,804	88,129	
	特 別 利 益 (F)	2,348	82,071	5,646	4,898	6,274	1,474								
	特 別 損 失 (G)		91,100			178									
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	2,348	△ 9,029			6,096	1,474								
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	312,208	315,836	343,698	345,720	369,677	375,852	393,555	324,519	376,167	177,786	81,005	84,804	88,129	
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	601													

年 度			H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(予 算)					
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債				103,500	170,000	42,000	53,400	9,900	58,900	96,100	96,100	51,100	19,000
		うち資本費平準化債													
		2. 他 会 計 補 助 金													
		3. 他 会 計 借 入 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000							
		4. 国（都道府県）補助金	2,400								44,300	85,600	85,600	35,600	
		5. 工 事 負 担 金		1,696	724	6,094									
		6. そ の 他	9,794	16,880	10,145	11,472	13,926	11,142	13,075	2,883	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		計 (A)	112,194	118,576	110,869	221,066	283,926	153,142	66,475	12,783	105,200	183,700	183,700	88,700	21,000
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出 の財源充当額 (B)													
	純 計 (A)−(B) (C)	112,194	118,576	110,869	221,066	283,926	153,142	66,475	12,783	105,200	183,700	183,700	88,700	21,000	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	34,684	20,799	71,983	164,369	195,786	92,783	98,690	72,163	116,690	199,290	199,290	99,290	40,403
		うち流域建設負担金	4,192	3,980	8,121	8,791	16,443	12,780	21,596	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		2. 企 業 債 償 還 金	646,374	664,390	682,767	701,915	697,006	691,048	629,919	518,618	476,479	367,332	317,280	226,851	146,206
		既 存			682,767	701,915	697,006	691,048	629,919	518,618	476,479	367,332	317,280	226,851	144,237
		新 規													1,969
		3. 他会計長期借入返還金	17,000	17,000	17,000					100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
		5. そ の 他													
		計 (D)	698,058	702,189	771,750	866,284	892,792	783,831	728,609	690,781	693,169	666,622	616,570	426,141	286,608
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)−(C) (E)			585,864	583,613	660,881	645,218	608,866	630,689	662,134	677,998	587,969	482,922	432,870	337,441	265,608
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	331,660	337,744	318,266	325,347	310,092	324,266	330,283	286,320	291,514	286,827	287,412	285,839	265,608	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額														
	3. 積 立 金	251,659	244,493	336,384	305,522	281,057	297,988	329,925	391,678	296,455	196,095	145,458	51,602		
	4. そ の 他	2,545	1,376	6,231	14,349	17,717	8,435	1,926							
	計 (F)	585,864	583,613	660,881	645,218	608,866	630,689	662,134	677,998	587,969	482,922	432,870	337,441	265,608	
補 填 財 源 不 足 額 (E)−(F)															
他 会 計 借 入 金 現 在 高 (G)			434,000	517,000	600,000	700,000	800,000	900,000	900,000	800,000	700,000	600,000	500,000	400,000	300,000
企 業 債 現 在 高 (H)			6,164,887	5,500,497	4,817,730	4,219,315	3,692,309	3,043,261	2,466,742	1,958,024	1,540,445	1,269,213	1,048,033	872,282	745,076